

再評価結果（平成19年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局 国道・防災課

担当課長名：木村 昌司

事業名	一般国道42号 那智勝浦道路 なちかつうらどうろ		事業区分	一般国道	事業主体	国道交通省 近畿地方整備局
起終点	自：和歌山県新宮市三輪崎 しんぐう みわさき 至：和歌山県東牟婁郡那智勝浦町市屋 ひがしむろぐんなちかつうらちやういちや				延長	L=15.2km
事業概要 那智勝浦道路は、一般国道42号の和歌山県新宮市から同県東牟婁郡那智勝浦町間における、渋滞緩和による交通の円滑化、貿易港へのアクセス向上、沿線地域の活性化、東南海・南海地震時の代替機能確保を主な目的とした、延長15.2kmの自動車専用道路である。平成4年度に14工区、平成18年度に13工区が事業化され、整備を推進している。						
H4年度事業化(14工区) H18年度事業化(13工区)		H2年度都市計画決定		H8年度用地着手		H10年度工事着手
全体事業費		1,240億円		事業進捗率	40%	供用済延長 0.0km
計画交通量		15,600台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) (残事業)	1.5 3.2	総費用 (残事業)/(事業全体) 582/1,210億円 事業費：525/1,157億円 維持管理費：57/57億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 1,850億円/1,850億円 走行時間短縮便益：1,677/1,677億円 走行費用減少便益：121/121億円 交通事故減少便益：49/49億円	基準年 平成18年	
感度分析の結果 交通量変動：B/C=3.5(交通量+10%) B/C=2.9(交通量-10%) 事業費変動：B/C=2.9(事業費+10%) B/C=3.5(事業費-10%)						
事業の効果等 ・緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成(国道42号の代替路線) ・二酸化炭素排出量の削減(年間17,459トンのCO2が削減) 他18項目に該当						
関係する地方公共団体等の意見 平成18年7月 新宮周辺広域市町村圏事務組合が、関係各機関に整備促進を要望 平成18年8月 和歌山県高規格幹線道路建設促進委員会が、関係各機関に整備促進を要望						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 那智勝浦道路沿線の新宮市、那智勝浦町及び太地町の人口は減少傾向であり、自動車保有台数伸び率は近年停滞傾向にあるが、依然この地域の自動車への依存度が高く、新宮市・那智勝浦町においては、交通量が交通容量を上回っている。また、新宮市の荒坂津神社前交差点、那智勝浦町の汐入橋交差点においては慢性的な渋滞が発生している。						
事業の進捗状況、残事業の内容等 14工区は全線で工事を推進し、平成19年度に暫定2車線での供用を目指す。13工区については、今年度新たに事業化し、測量・調査を推進中である。用地進捗率は75%である。						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 14工区は平成4年から事業を進めてきたが、相続人が800人以上となる箇所があるなど用地の任意買収が困難な案件があり、用地買収に時間を要した。そのため、土地収用法に基づく手続きを進め、現在は用地買収を完了した。 引き続き事業を推進し、14工区については平成19年度暫定2車線供用を目指す。						
施設の構造や工法の変更等 施工にあたっては、建設発生土の有効利用、新技術・新工法の積極的な活用などによりコスト縮減に努めている。具体例としては、14工区における工事において、鋼橋の少本数主桁化した構造を採用し、建設コストを縮減した。						
対応方針 事業継続						
対応方針決定の理由 以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。						

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

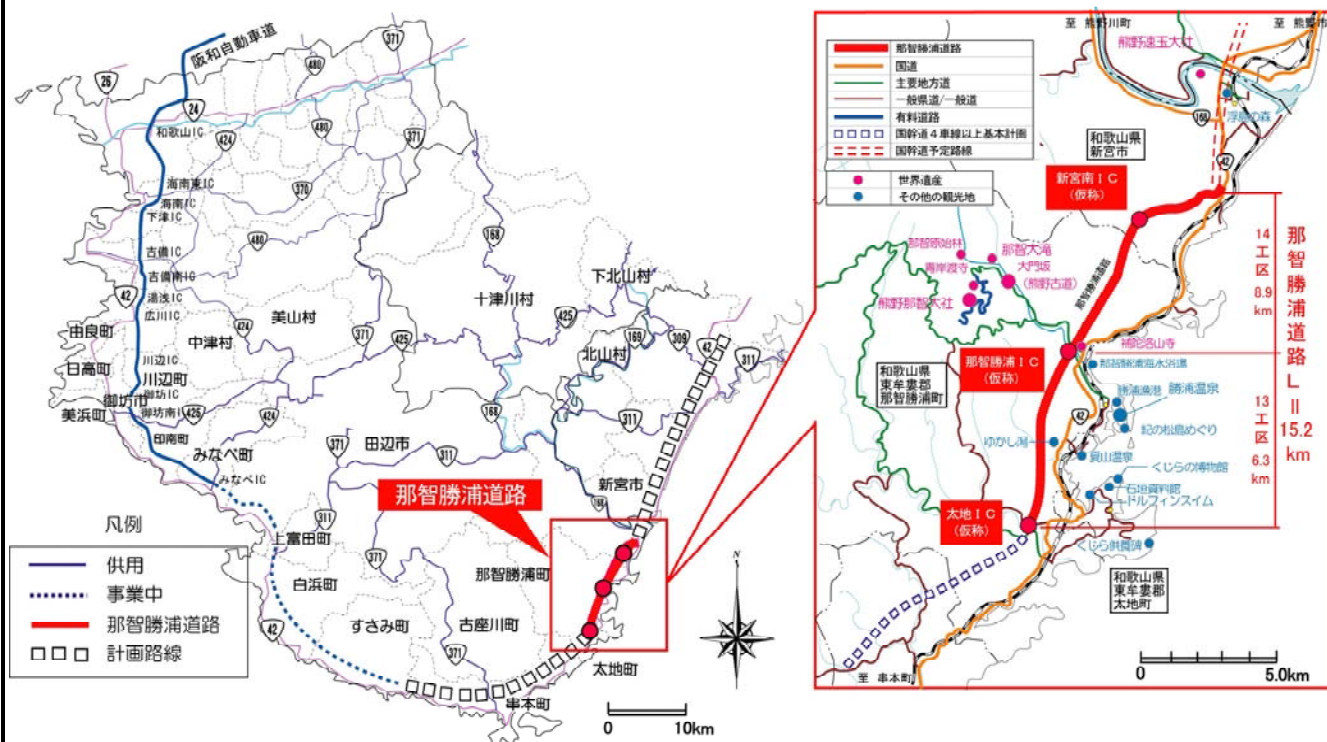
再評価結果（平成19年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局 国道・防災課

担当課長名：木村 昌司

事業名	一般国道42号 なちかつうらどうろ 那智勝浦道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局
起終点	自：和歌山県新宮市三輪崎 至：和歌山県東牟婁郡那智勝浦町市屋	延長	L=15.2km		

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。